

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ラック
【英訳名】	LAC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高梨 輝彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03(6757)0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 中川 孟
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03(6757)0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 中川 孟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期連結 累計期間	第6期 第1四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	7,009	6,828	31,595
経常利益又は経常損失() (百万円)	50	51	1,672
四半期純損失()又は当期純利 益(百万円)	44	27	660
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	41	52	657
純資産額(百万円)	5,961	5,248	6,509
総資産額(百万円)	19,669	19,344	19,399
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	2.72	2.03	22.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.3	27.0	33.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第5期第1四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。第6期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第5期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額は、普通株式に係る数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

当社は、平成24年4月1日を効力発生日として、完全子会社である（旧）株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーの3社を吸収合併いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間より2社を新たに連結の範囲に含めております。

<セキュリティソリューションサービス事業>

株式会社ITプロフェッショナル・グループ

<ディーラー事業>

アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社

以上の結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社および子会社6社により構成されることとなりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの構成の見直しを行なっております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要などを背景に緩やかな回復基調にあるものの、長期化する株安や円高に加え、欧州諸国の信用不安問題や中国をはじめとした新興国の景気減速懸念など、景気を下押しするリスクが内在する不透明な状況で推移しました。

当社の属する情報サービス業界では、情報セキュリティ対策分野への投資はその重要性が改めて認識され底固く推移するとともに、金融分野のシステム化投資も復調傾向にあります。しかしながら案件の小型化や提供サービス価格の低減要請が見られるなど、企業のIT投資は引き続き慎重な姿勢で推移しました。

このような状況のなか、当社は、本年4月に完全子会社3社を吸収合併し、商号を株式会社ラックと変更して新たにスタートいたしました。この準備段階から掲げてきた「強い会社 創成」を引き続きのテーマとして、一元化した顧客基盤への営業展開、提供するサービスの選択と集中、ワンストップソリューションの提案、要員の適正配置、グローバル展開の推進、A種優先株式の取得および消却による株主価値の向上など、経営基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、セキュリティソリューションサービス事業では増加したものの、ディーラー事業ではほぼ横ばい、またシステムインテグレーションサービス事業では仕掛の増加により減少したため、68億28百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。利益面では、引き続き経費低減に努め販売費及び一般管理費はほぼ前年同四半期並みとなりましたが、売上の減少に加えディーラー事業での仕入れ条件の悪化もあり、売上総利益が1億23百万円減少したため、営業損失は12百万円（前年同四半期は営業利益1億7百万円）、経常損失は51百万円（前年同四半期は経常利益50百万円）、四半期純損失は負ののれん発生益59百万円の計上により27百万円（前年同四半期は四半期純損失44百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの構成の見直しを行っており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

セキュリティコンサルティングサービスは、標的型メールによるサイバー攻撃などセキュリティ事故が後を絶たないなか、緊急対応サービスや金融機関向けセキュリティ対策支援などの受注が増加し、売上高は3億79百万円（前年同四半期比43.2%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、過去にサービスを提供した顧客からのリピート案件や新規案件などの受注が堅調に推移し、売上高は1億55百万円（同11.0%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、顧客のネットワーク構成変更などに伴う監視センサー数の減少が一部にあったものの、外部からの侵入防御だけでなく、不正侵入を想定したいわゆる出口対策への意識の高まりなどから新規受注が堅調に推移し、売上高は4億51百万円（同2.6%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は9億87百万円（同16.7%増）となりました。

システムインテグレーションサービス事業（S I S 事業）

開発サービスは、金融機関向けなど基盤系案件の受注が好調に推移したものの、製造業向けなど業務系アプリケーション開発案件の受注が減少したこと、第2四半期以降に計上予定の仕掛が増加したことなどにより、S I S 事業の売上高は27億20百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

ディーラー事業

HW / SW販売は、競争が一段と激化するなか、クラウドの活用や最適なシステム構築の要請などから案件の減少や小型化が進み、売上高は13億32百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

IT保守サービスは、価格の低減要請があったものの、本年4月に買収した子会社のネットワーク構築関連の保守売上が寄与し、売上高は16億50百万円（同8.1%増）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更新案件の受注が順調に推移し、売上高は1億37百万円（同9.7%増）となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は31億20百万円（同0.2%減）とほぼ前年同四半期並みとなりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題のうち、A種優先株式への対応について、平成24年6月27日に本優先株式全株を取得し、同日に消却しております。これにより、対処すべき課題に該当しないこととなりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
A種優先株式	10
計	100,000,000

(注) 会社法の下では、発行可能種類株式総数の合計は発行可能株式総数と一致する必要はないものとされ、当社におきましても発行可能種類株式総数の合計は発行可能株式総数と一致いたしません。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,683,120	26,683,120	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,683,120	26,683,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年6月27日 (注)	普通株式 - A種優先株式 5	普通株式 26,683,120 A種優先株式 -	-	1,000	-	250

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 5	-	(注)3
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,304,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,130,800	251,308	-
単元未満株式	普通株式 247,620	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,683,125	-	-
総株主の議決権	-	251,308	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)含まれております。

3. 当社は、平成24年6月27日付でA種優先株式5株を取得し、同日付で消却したため、当第1四半期会計期間末においては該当事項はありません。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ラックホールディングス株式会社(注)1	東京都千代田区平河町2丁目16-1 平河町森タワー	1,304,700	-	1,304,700	4.88
計	-	1,304,700	-	1,304,700	4.88

(注)1. 当社は、平成24年4月1日付けで子会社3社を吸収合併し、商号を「株式会社ラック」に変更いたしました。

したがって、「所有者の氏名又は名称」は旧社名で記載しております。

2. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、1,304,720株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,003,362	2,694,699
受取手形及び売掛金	4,854,151	3,773,472
商品	134,033	235,555
仕掛品	168,481	331,620
貯蔵品	2,182	2,688
前払費用	2,066,010	3,293,908
その他	599,675	662,931
貸倒引当金	2,431	2,101
流動資産合計	10,825,466	10,992,775
固定資産		
有形固定資産	1,169,499	1,133,557
無形固定資産		
のれん	2,906,079	2,793,471
その他	1,598,523	1,657,737
無形固定資産合計	4,504,603	4,451,208
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,619,789	1,506,971
その他	1,280,440	1,260,091
投資その他の資産合計	2,900,229	2,767,062
固定資産合計	8,574,332	8,351,828
資産合計	19,399,798	19,344,603
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,053,426	1,647,712
短期借入金	514,599	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,655,000	1,664,996
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	301,603	25,874
前受収益	2,092,487	3,017,969
賞与引当金	69,910	37,371
受注損失引当金	6,465	35,863
その他	1,453,315	1,500,461
流動負債合計	8,246,807	9,830,247
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	4,154,000	3,816,928
退職給付引当金	57,871	63,049
負ののれん	2,748	2,198
その他	279,008	233,249
固定負債合計	4,643,628	4,265,425
負債合計	12,890,436	14,095,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	4,646,472	3,622,849
利益剰余金	1,236,787	1,017,222
自己株式	331,592	331,582
株主資本合計	6,551,667	5,308,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,914	56,714
為替換算調整勘定	16,005	21,804
その他の包括利益累計額合計	52,919	78,519
少数株主持分	10,615	18,959
純資産合計	6,509,362	5,248,930
負債純資産合計	19,399,798	19,344,603

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,009,572	6,828,122
売上原価	5,571,327	5,513,296
売上総利益	1,438,245	1,314,825
販売費及び一般管理費	1,331,128	1,327,522
営業利益又は営業損失()	107,116	12,697
営業外収益		
受取利息	37	62
受取配当金	604	685
負ののれん償却額	549	549
保険解約返戻金	1,591	6,873
その他	2,388	2,343
営業外収益合計	5,172	10,514
営業外費用		
支払利息	33,711	25,281
支払手数料	26,511	20,481
その他	2,010	3,274
営業外費用合計	62,233	49,038
経常利益又は経常損失()	50,055	51,221
特別利益		
負ののれん発生益	-	59,478
特別利益合計	-	59,478
特別損失		
固定資産除却損	751	1,260
特別退職金	3,477	-
リース解約損	-	387
特別損失合計	4,229	1,647
税金等調整前四半期純利益	45,825	6,609
法人税、住民税及び事業税	8,634	6,972
法人税等調整額	82,261	26,342
法人税等合計	90,896	33,314
少数株主損益調整前四半期純損失()	45,070	26,704
少数株主利益又は少数株主損失()	713	1,105
四半期純損失()	44,357	27,810

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	45,070	26,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,208	19,800
繰延ヘッジ損益	2,111	-
為替換算調整勘定	49	6,338
その他の包括利益合計	3,369	26,138
四半期包括利益	41,701	52,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,952	53,410
少数株主に係る四半期包括利益	748	566

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで非連結子会社でありました株式会社ITプロフェッショナル・グループは、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成24年4月1日付で新たに株式を取得したアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社は、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成24年4月1日を効力発生日として、完全子会社である（旧）株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社及び株式会社アイティークルーの3社を吸収合併したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

（在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更）

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社のグループにおける重要性が増したことにより、当第1四半期連結会計期間より原則的な方法である期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更が、当第1四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当社及び株式会社アクセスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行（前連結会計年度は15行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,570,000千円	7,670,000千円
借入実行残高	500,000	1,800,000
差引額	6,070,000	5,870,000

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	114,737千円	131,396千円
のれんの償却額	185,495	114,464

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	151,384	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
	A種優先株式	98,000	9,800,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月24日付で、A種優先株式5株を取得し、同日付で消却いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間においてその他資本剰余金が1,022,821千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	152,270	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
	A種優先株式	49,000	9,800,000.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月27日付で、A種優先株式5株を取得し、同日付で消却いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間においてその他資本剰余金が1,023,627千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティソ リューシ ョンサー ビス事 業	システム インテグ レーション サービ ス事業	ディーラ ー事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	845,605	3,037,275	3,126,344	7,009,224	348	7,009,572	-	7,009,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,645	90,684	6,855	100,185	-	100,185	100,185	-
計	848,250	3,127,959	3,133,199	7,109,409	348	7,109,757	100,185	7,009,572
セグメント利益	94,873	394,028	58,686	547,588	348	547,936	440,820	107,116

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の非連結子会社に対する業務受託収入等であります。

2. セグメント利益の調整額 440,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	ディーラー事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	987,000	2,720,600	3,120,521	6,828,122	-	6,828,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	987,000	2,720,600	3,120,521	6,828,122	-	6,828,122
セグメント利益又は損失()	180,293	386,513	55,176	511,630	524,327	12,697

(注)1. セグメント損失の調整額 524,327千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日付の子会社吸収合併とそれに伴う組織変更に併せて各報告セグメントの構成の見直しを行っております。

「セキュリティソリューションサービス事業」セグメント及び「システムインテグレーションサービス事業」セグメントの一部を「ディーラー事業」セグメントに変更しております。また、「ディーラー事業」セグメントの一部を「システムインテグレーションサービス事業」セグメントへ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より「ディーラー事業」セグメントの一部を「システムインテグレーションサービス事業」セグメントへ変更したことに伴い、のれんの一部についてセグメントの変更を行っております。

なお、当該事象による「ディーラー事業」におけるのれんの減少額は968,693千円であり、「システムインテグレーションサービス事業」においては、同額ののれんが増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

「ディーラー事業」セグメントにおいて、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の株式を取得したことにより、負ののれん発生益が生じております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては59,478千円であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称:(旧)株式会社ラック

事業の内容:セキュリティソリューションサービスの提供

企業の名称:エー・アンド・アイ システム株式会社

事業の内容:システムインテグレーションサービスの提供

企業の名称:株式会社アイティークルー

事業の内容:情報システムに関連する商品販売およびサービスの提供

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、(旧)株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社及び株式会社アイティークルーを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社ラック

その他取引の概要に関する事項

当社は、平成19年10月1日にセキュリティソリューションサービスを提供する(旧)株式会社ラックとシステムインテグレーションサービスを提供するエー・アンド・アイ システム株式会社が共同株式移転により設立した純粋持株会社としてスタートいたしました。平成20年7月には子会社として株式会社アイティークルーを設立し、ディーラー事業を事業継承してグループ全体の事業成長を加速、促進させるとともに、グループ全体最適に取組み、継続的なグループ企業価値の向上に尽力して現在に至っております。

情報サービス業界は、国内市場の成熟化とともに不況期にITサービスの低価格化が進んだことに加え、インターネット経由でシステムの機能を提供するクラウドコンピューティングの普及によるITサービスの複合化・多様化など構造変化が進展しております。

今後、構造変化が進展し、ますます競争が激化する情報サービス業界において、当社グループがさらに競争力を強化し、持続可能性の高い経営を実現するためには、これまで以上に、当社グループにおける3つの事業の緊密な連携によるグループ総合力を活かすべく、戦略の共有と迅速な経営判断が可能な経営体制へと変革することが必要と認識し、完全子会社である(旧)株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社アイティークルーの3社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行することといたしました。

完全子会社3社を吸収合併した新たな事業持株会社の経営体制により、お客様のビジネス革新に貢献する、お客様に必要とされる最適なサービスの提供、顧客基盤の共有による市場拡大、コストの適正化による収益構造の改革、セキュリティなど成長分野へのグループ経営資源の最適配分、意思決定の迅速化による機動的な組織運営と効率的な業務運営等に積極的に取組み、さらなる競争力の強化と収益力の向上を目指します。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき「共通支配下の取引等」の会計処理を適用いたします。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円72銭	2円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	44,357	27,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,432	23,627
(うち優先配当額)	(24,432)	(23,627)
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	68,790	51,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,257	25,378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	ラックホールディングス株式会社 第1回A種優先株式(平成21年11月12日臨時株主総会決議) 発行数 5株 発行価額の総額 1,000,000千円 平成23年6月24日に当該株式10株のうち5株を取得し、同日消却しております。	ラックホールディングス株式会社 第1回A種優先株式(平成21年11月12日臨時株主総会決議) 平成24年6月27日に当該株式全株を取得し、同日消却しております。これにより、当第1四半期連結会計期間末における潜在株式は存在しないこととなりました。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社ラック
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラック及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。